

決算報告

● 問合せ先 財政課財政係 ☎ 23-2112

令和3年度の市の決算概要がまとまりました。皆さんからの税金などをもとに、さまざまな事業を行う一般会計と、医療や介護など特定の事業を行う特別会計、また、公営企業として独立採算で事業を行う企業会計や市有財産の決算概要をお知らせします。

歳入総額 347億4190万円

歳入の状況

グラフ1は、歳入の状況を示しています。歳入の総額は、347億4190万円で、令和2年度に比べて2.7割減少しました。

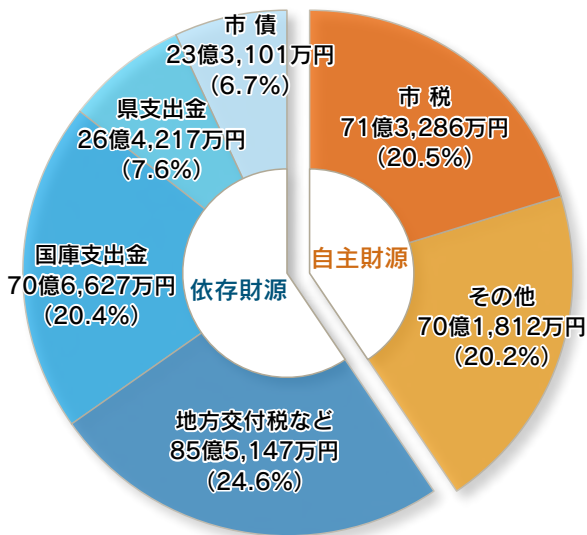
歳入は、市税など市が独自に確保できる『自主財源』と、国や県から交付される補助金、交付金などの『依存財源』に分けられます。

自主財源の総額は、141億5098万円で全体の40.7割を占め、令和2年度に比べて10.8割増加しました。こ

のうち市税が71億3286万円で、令和2年度に比べて0.5割増加し、その他のうち寄附金は27億3863万円で、令和2年度に比べて33.6割の増加となっています。

依存財源の総額は、205億9092万円で、全体の59.3割を占め、令和2年度に比べて10.2割減少しました。このうち地方交付税などは85億5147万円で、令和2年度に比べて14.7割の増加となっています。

グラフ1 一般会計歳入の状況



依存財源 : 205億9,092万円 (59.3%) 自主財源 : 141億5,098万円 (40.7%)

一般会計の状況

一般会計の決算額は、歳入総額（1年間に市に入ってきたお金）が347億4,190万円、歳出総額（1年間に市が使ったお金）が339億7,274万円で、差額7億6,916万円（形式収支）は令和4年度へ繰り越しました。

ただし、この差額の中には、令和4年度に支払う4,745万円（翌年度の繰り越し財源）が含まれており、これを除く実質収支は7億2,171万円の黒字でした。この実質収支から、令和2年度の実質収支3億2,298万円を差し引いた令和3年度の単年度収支は、3億9,873万円の黒字となりました。

なお、令和3年度は、令和2年度に比べて歳入が約9億5,311万円、歳出が約13億8,017万円減少しています。

歳出総額 339億7274万円

歳出の状況

グラフ2 は、歳出の状況を示しています。歳出総額は339億7274万円、令和2年度に比べて3.9割減少しています。

歳出は性質別に、扶助費などの『義務的経費』、普通建設事業費などの『投資的経費』、補助費などの『消費的経費』、『その他の経費』に分けられます。

義務的経費は、138億101万円で、全体の40.6割を占め、令和2年度に比べて8.7割増加しました。このうち人件費は39億8000万円、令和2年度に比べて4.5割減少しました。

目的別歳出

グラフ3 は、歳出を目的別に分類したものです。

最も多く支出したのは『民生費』の約123億円で、全体の36.1割を占めています。これは、社会福祉や児童福祉、生活保護など、安定した市民生活の保障に要した経費です。次いで、庁舎の維持管理や交通安全対策などに要した経

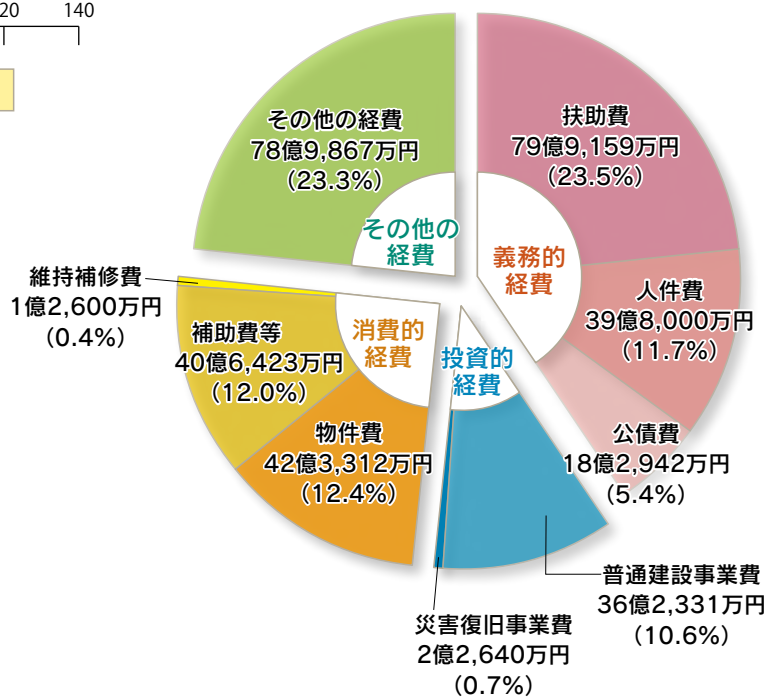
投資的経費は、38億4971万円、全体の11.3割を占め、令和2年度に比べて25.2割増加しました。このうち普通建設事業費は、36億2331万円、令和2年度に比べて31.1割の増加となっています。

消費的経費は、84億2335万円、全体の24.8割を占め、令和2年度に比べて36.8割減少しました。このうち物件費は42億3312万円で、令和2年度に比べて8.0割の増加となっています。

その他の経費は、特別会計などへの繰出金など78億9867万円で、全体の23.3割を占め、令和2年度に比べて26.2割増加しました。

費として『総務費』に約85億円を支出しました。このほか、生活環境整備などの『衛生費』に約30億円、学校教育や社会教育などの『教育費』に約29億円、借り入れた地方債の元金と利子の返済金として『公債費』に約18億円、公営企業への繰出金などの『諸支出金』に約13億円を支出しました。

グラフ2 一般会計歳出の状況



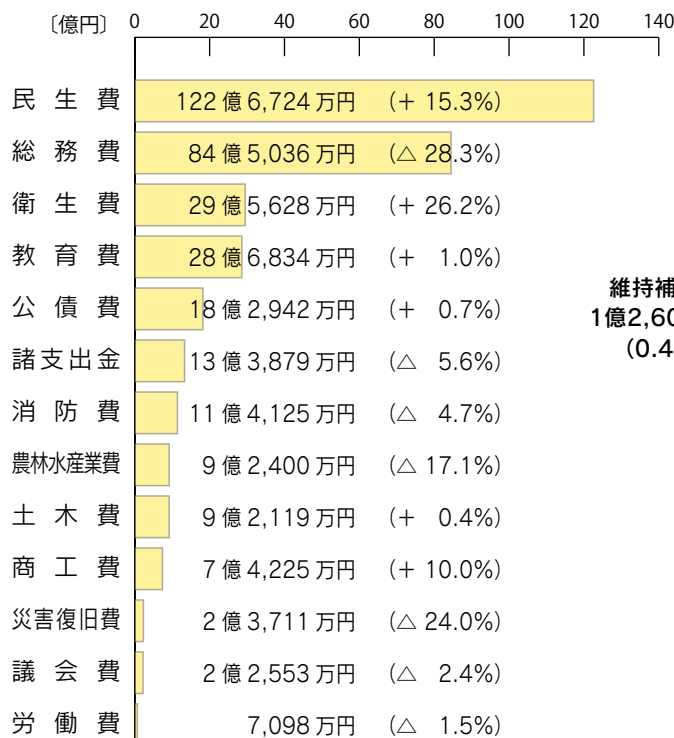
義務的経費：138億101万円 (40.6%)

投資的経費：38億4,971万円 (11.3%)

消費的経費：84億2,335万円 (24.8%)

その他の経費：78億9,867万円 (23.3%)

グラフ3 目的別歳出の状況



※ () 内の数値は対前年度比

基金残高

『基金』は、一般家庭の普通預金に当たる財政調整基金や借金の返済に充てる減債基金など、10の基金があります。

区分	令和3年度末残高
1 財政調整基金	22億7,317万円
2 減債基金	7億1,739万円
3 公共施設整備基金	6億2,294万円
4 城Ⅱ灌漑揚水維持管理基金	8,499万円
5 国民健康保険基金	4億7,796万円
6 介護保険基金	5億3,404万円
7 教育振興奨励基金	5,264万円
8 まちづくり基金	4億5,301万円
9 福祉基金	4億2,868万円
10 ふるさと応援基金	25億4,740万円
合計	81億9,222万円

※太字の基金については、皆さんの善意を受けながら基金の充実を図りました。

特別会計の状況

『特別会計』は、決められた特定の事業を行う場合に、特定の収入をもってその事業に充てる会計で、一般会計とは区別して経理しています。

市には3つの特別会計があり、いずれの会計も私たちの暮らしを支える大切なお金です。

会計区分	歳入	歳出	差引
国民健康保険	71億5,039万円	69億2,292万円	2億2,747万円
介護保険	63億7,576万円	60億6,002万円	3億1,574万円
後期高齢者医療	14億7,130万円	14億6,890万円	240万円

企業会計の状況

『企業会計』は、公営企業法に定められた独立採算を基本とした会計で、市には3つの企業会計があります。

会計区分	収入	支出	差引	
水道事業	収益的	15億1,870万円	13億8,816万円	1億3,054万円
	資本的	3億4,569万円	8億5,108万円	△5億 539万円
工業用水道事業	収益的	9億8,231万円	9億5,456万円	2,775万円
	資本的	6億3,766万円	8億2,504万円	△1億8,738万円
下水道事業	収益的	13億4,162万円	12億5,502万円	8,660万円
	資本的	10億6,562万円	14億2,861万円	△3億6,299万円

※各事業の資本的収支における不足額については、内部留保資金で補っています。

市債残高

各会計ごとの市債残高です。

区分	令和3年度末残高
一般会計	217億2,972万円
国民健康保険（特別会計）	1億円
水道事業（企業会計）	52億8,312万円
工業用水道事業（企業会計）	88億2,581万円
下水道事業（企業会計）	81億2,734万円
合計	440億6,599万円

市債残高全体に対する市民1人当たりの借入金（市債）残高は83万2,533円、市民1人当たりの預金（基金）残高は15万4,775円となっています。

市債の発行は償還元金以内に抑え、新たな借金の抑制に努めながら、計画的な返済と市債残高の縮減を図ります。

基金については、災害や不測の事態に備えて、計画的に積み立てます。

※市の人口52,930人（令和4年9月1日現在、住民基本台帳による）で算出

令和3年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率

指標名		比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	—	12.75%	20.00%
連結実質赤字比率	すべての会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	17.75%	30.00%
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率	9.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	35.0%	350.0%	

●健全化判断比率（4種類の指標） この指標は、値が小さいほど財政が健全であることを示します。令和3年度決算に基づき算定した各指標は、いずれも早期健全化の基準値を下回りました。

※『—』は、当該比率が生じていない（黒字である）ことを表しています。

※早期健全化基準を上回ると、歳出削減を行うための財政健全化計画の策定が義務付けられます。また、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、地方債の発行が制限される場合があります。

●資金不足比率 各公営企業における『資金不足比率』は、いずれも資金不足はありませんでした。

※公営企業とは、水道事業、工業用水道事業、下水道事業の企業会計をいいます。

いまり家の 家計簿は？

市の財政状況を、わが家の家計簿として考えてみましょう。
令和3年度一般会計決算の歳入のうち市税71億3,286万円と地方交付税などの85億5,147万円を合わせた、156億8,433万円を給料400万円の家計に置き換えた『いまり家の家計簿』（左下表）を作成しました。

収入（歳入）		886.0万円	
①給料（諸手当含む）	400.0万円	③雑収入	91.1万円
市税	181.9万円	諸収入	21.3万円
地方譲与税	8.5万円	寄附金	69.8万円
利子割交付金	0.1万円	④預貯金の取り崩し	64.6万円
配当割交付金	0.6万円	繰入金	64.6万円
株式等譲渡所得割交付金	0.6万円	⑤銀行からの借入れ	59.4万円
地方消費税交付金	33.2万円	市債	59.4万円
自動車税環境性能割交付金	0.5万円	⑥家賃収入	14.6万円
法人事業税交付金	2.4万円	分担金及び負担金	5.0万円
地方特例交付金	3.3万円	財産収入	0.9万円
地方交付税	168.6万円	使用料及び手数料	8.7万円
交通安全対策特別交付金	0.3万円	⑦前年の余り	8.7万円
②実家からの援助	247.6万円	繰越金	8.7万円
国庫支出金	180.2万円		
県支出金	67.4万円		

支出（歳出）		866.4万円	
⑧生活費（食費、光熱水費など）	209.5万円	⑫家の増改築費	92.4万円
人件費	101.5万円	普通建設事業費	92.4万円
物件費	108.0万円	⑬子どもへの仕送り	63.7万円
⑨医療費・学費など	203.8万円	繰出金	63.7万円
扶助費	203.8万円	⑭ローンの返済	46.7万円
⑩預貯金	106.3万円	公債費	46.7万円
積立金	106.3万円	⑮その他	40.4万円
⑪税金・自治会の会費	103.6万円	維持補修費	3.2万円
補助費等	103.6万円	災害復旧費	5.8万円
		投資・出資・貸付金	31.4万円

約5割は給料以外の収入

令和3年度の『いまり家』の収入を見ると、支出を賄う収入を確保するために、預貯金の取り崩し（④）や銀行からの借入れ（⑤）を行っていることがわかります。
今後の景気動向や国の財政状況などにより、『いまり家』の給料（①）や実家からの援助（②）が減少する可能性があります。

節約と貯蓄

生活費（⑧）や医療費・学費など（⑨）、税金など（⑪）、子どもへの仕送り（⑬）、ローンの返済（⑭）などの最低限必要な経費が多く、自由に使えるお金が多くないことから、預貯金（⑩）への積立は全体の12.3%しかないなど、『いまり家』は、ぜいたくをできる状況ではないと言えます。

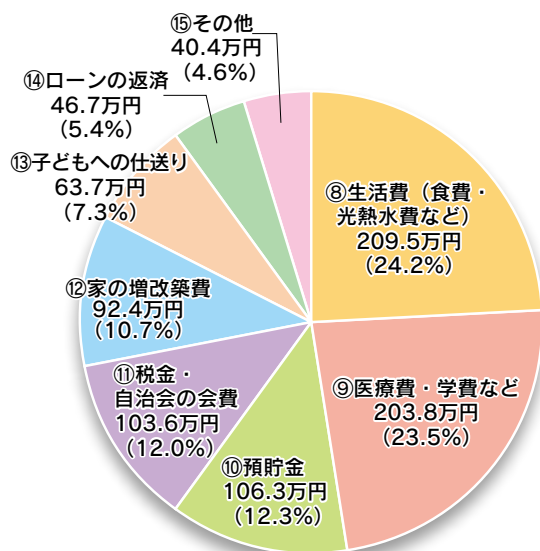
今後も医療費など（⑨）が増加していくことが見込まれますので、現状を維持するためには、できる限り支出を抑えなければなりません。

『いまり家』は家の老朽化が進んでおり、今後、家の増改築（※）（⑫）が必要になるなど、不慮の出費に備えるためにも、借金の残高を減らしながら、毎年の預貯金をもっと増やすよう努力していくことが必要です。

（※）ここでの『家の増改築』とは、小・中学校などの公共施設の整備を示しています。

いまり家の家計グラフ（内訳）

左上の表（支出）を円グラフで表すと、このようになります。



今後の取り組みについて

自治体に求められる姿

行政に対する住民のニーズが複雑化、多様化する中で、自治体には、限られた行政資源を有効に活用し、住民のニーズを迅速かつ的確に反映できる体制づくりが求められています。

市の取り組みと成果

市では、令和3～7年度を計画期間として『第5次伊万里市財政基盤安定化計画』を策定し、歳入の確保や歳出の抑制、事業の厳選に努めながら、健全な財政運営に努めてきました。

その結果、令和3年度は実質公債費比率が9.6割、将来負担比率が35.0割になるなど、一定の成果が見られました。

経済情勢と今後の展望

国内の経済情勢は、各種施策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される状況にあります。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税をはじめとした市の財政を支える一般財源の大幅な増収は期待できないものの、公共施設の維持管理に要する経費や小・中学校の改築など、今後もより多くの財政需要に対応する必要があります。

今後の取り組み

これまでの取り組みを継続しながらも、新たな創意工夫を加えるなど、さらなる強い信念を持って、財政運営を進めていきます。